



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 21LADY株式会社
コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠山 秀徳
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室室長 (氏名) 田中 英信 TEL 03-6279-4887
定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	2,268	3.7	19		16		16	
2022年3月期	2,187	11.2	112		49		128	

(注) 包括利益 2023年3月期 16百万円 (%) 2022年3月期 128百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	1.18		15.2	1.2	0.9
2022年3月期	13.44			4.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,251	119	9.6	8.38
2022年3月期	1,343	102	7.7	7.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 119百万円 2022年3月期 102百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	25	47	101	379
2022年3月期	143	12	476	554

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		0.00	0.00			
2023年3月期		0.00		0.00	0.00			
2024年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,460	8.4	50	153.0	40	148.9	30	77.7	2.10

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	14,285,253 株	2022年3月期	14,285,253 株
2023年3月期	117 株	2022年3月期	117 株
2023年3月期	14,285,136 株	2022年3月期	9,550,889 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報)	10
(1株当たり情報)	10
4. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響や原材料価格、エネルギー価格の上昇等もあり企業収益を圧迫する状況となるなか、物価上昇に伴う相次ぐ値上げや景気の先行き不安から消費者の節約志向が更に高まるなど依然として厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは第2四半期より新経営体制がスタートし、スイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ屋惣兵衛・トリアノン洋菓子店）での共同生産販売体制の強化や外販（催事店舗）の積極的な展開によりグループのシナジー効果を高め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高2,268,594千円（前年同期比3.7%増）、営業利益19,760千円（前年同期は112,897千円の営業損失）、経常利益16,071千円（前年同期は49,711千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純利益16,881千円（前年同期は128,379千円の親会社株主に帰属する当期純損失）と、エネルギー価格・原材料等の価格高騰の影響を大きく受けましたが、黒字転換となりました。

〈スイーツ事業〉

（洋菓子のヒロタ）

直営店舗におきましては、グループ会社のトリアノン洋菓子店からケーキと焼き菓子の仕入販売を実施しながら、最盛期のクリスマス商戦では商品企画・共同生産体制を強化したことで売上高の増加が図れました。催事部門におきましても東西ともに大型催事を中心にJR及び私鉄駅の催事を拡大し、共同生産体制によるシナジー効果をあげることが出来ました。ホールセール部門におきましては、地方での販路拡大が進み、スーパーマーケット等における売上が回復基調となり、取引条件の見直しなどにより収益率の改善を進めてまいりました。売上原価につきましては、動力光熱費や主要原材料等が予算以上に高騰しておりますが、グループ全体の経費削減を実施、千葉工場においては組織変更による集約化と効率化を図るとともに共同生産体制のための設備投資を実施いたしました。

（あわ家惣兵衛）

外商におきましては、沖縄限定土産「首里城最中」の販売再開により売上が好調に推移し、催事におきましては、上野動物園再開によるパンダ饅頭や、おせち料理用饅頭など季節、イベントに合わせた商品が好調で売上増加に寄与いたしました。また、主力商品の生産効率の向上により製造原価率の低減とポップアップ店舗への商品供給拡大によりグループの収益改善に貢献いたしました。

（トリアノン洋菓子店）

直営店舗におきましては、大久保店リニューアルオープンやシューアイスの販売による売上拡大と設備投資による増産体制を整備したことで、クリスマス商戦においても売上増加が図れました。また、商品品番の絞り込みにより生産性が向上、OEMの売上拡大により製造原価率の低減が図れ営業利益が黒字に転換いたしました。

この結果、スイーツ事業（本社費用等を除く）におきましては、売上高は2,266,387千円（前年同期比4.9%増）、営業利益は80,798千円（前年同期は3,305千円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べ193,949千円減少し、782,633千円となりました。これは主として、現金及び預金174,673千円、1年内回収予定の長期貸付金が43,507千円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ104,149千円増加し、466,168千円となりました。これは主として、機械装置及び運搬具52,998千円、建物及び構築物25,328千円、敷金及び保証金16,425千円増加したことによるものであります。

（負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べ19,295千円減少し、451,235千円となりました。これは主として、未払金27,525千円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ89,126千円減少し、680,927千円となりました。これは主として、連結子会社の借入金返済による長期借入金が82,224千円、リース債務（固定）が9,626千円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べ16,881千円増加し、119,683千円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益16,881千円計上したことによるものであります。なお、2022年9月の欠損補填を目的とした減資により、資本金が571,035千円、資本剰余金が642,185千円減少し、繰越利益剰余金が1,213,221千円増加しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ174,673千円

減少し、379,993千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、25,636千円の支出（前連結会計年度は143,667千円の支出）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益26,100千円であり、主な減少要因は、未払金の減少額25,054千円、売上債権の増加額23,020千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、47,488千円の支出（前連結会計年度は12,001千円の収入）となりました。主な増加要因は、有形固定資産の売却による収入89,055千円、長期貸付金の回収による収入43,847千円であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出158,575千円、敷金及び保証金の差入による支出16,440千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、101,547千円の支出（前連結会計年度は476,423千円の収入）となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出80,982千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出20,565千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の経済環境につきましては、原材料価格やエネルギー価格の上昇などにより物価高騰が続くなか、インバウンド需要や賃上げ等による消費購買力の回復に期待はあるものの、先行きは不透明で依然として厳しい状況が続くと予測されます。このような状況にあつて当社グループは、洋菓子のヒロタ・あわ屋惣兵衛・トリアノン洋菓子店の3社による商品テイストの異なる複合ショップ（ポップアップ店舗）の強みを活かした店舗展開を推進してまいります。特に洋菓子のヒロタは、今年度創業100周年を迎えるにあたり、皆さまに愛されてきた伝統の商品に加え、新たに開発した商品の提案を図り、宣伝・イベント等を背景に新規出店を始めポップアップ店舗の更なる拡大を進め収益拡大に努めてまいります。

尚、2023年6月28日開催予定の24回定時株主総会において、商号の変更及び定款の一部変更が承認されたうえで、新たな商号「ヒロタグループホールディングス株式会社（英文HIROTA GROUP HOLDINGS Co.,Ltd.）」に10月1日より変更する予定です。

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高2,460百万円、営業利益50百万円、経常利益40百万円、親会社株主に帰属する当期純利益30百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっておりましたが、前連結会計年度末において債務超過を解消したことにより、2022年6月30日に猶予期間入り銘柄から解除されました。当連結会計年度において19,760千円の営業利益を計上したものの、当連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループでは、当該事象を解消し、収益力の向上及び財務体質の強化を図ります。

なお、詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	554,666	379,993
売掛金及び契約資産	216,725	239,745
商品及び製品	29,422	20,794
仕掛品	5,246	22,932
原材料及び貯蔵品	66,058	79,107
1年内回収予定の長期貸付金	43,507	—
その他	60,956	40,060
流動資産合計	976,582	782,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	526,609	559,132
減価償却累計額	△526,609	△533,804
建物及び構築物（純額）	—	25,328
機械装置及び運搬具	520,206	581,822
減価償却累計額	△520,206	△528,823
機械装置及び運搬具（純額）	—	52,998
その他	276,902	286,613
減価償却累計額	△276,902	△280,592
その他（純額）	—	6,021
土地	288,000	288,000
有形固定資産合計	288,000	372,348
無形固定資産		
その他	—	193
無形固定資産合計	—	193
投資その他の資産		
敷金及び保証金	63,393	79,818
その他	10,625	13,807
投資その他の資産合計	74,018	93,626
固定資産合計	362,018	466,168
繰延資産		
株式交付費	4,785	3,045
繰延資産合計	4,785	3,045
資産合計	1,343,386	1,251,846

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	131,912	132,620
短期借入金	2,900	2,900
1年内返済予定の長期借入金	80,982	82,224
リース債務	18,255	22,569
未払法人税等	8,504	2,639
未払金	136,928	109,402
未払費用	81,703	92,843
その他	9,344	6,036
流動負債合計	470,530	451,235
固定負債		
長期借入金	516,052	433,828
リース債務	41,654	32,027
繰延税金負債	50,804	57,384
資産除去債務	31,127	31,127
長期未払金	130,414	126,559
固定負債合計	770,053	680,927
負債合計	1,240,584	1,132,163
純資産の部		
株主資本		
資本金	671,035	100,000
資本剰余金	1,006,373	364,187
利益剰余金	△1,574,576	△344,473
自己株式	△30	△30
株主資本合計	102,801	119,683
純資産合計	102,801	119,683
負債純資産合計	1,343,386	1,251,846

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	2,187,997	2,268,594
売上原価	1,318,432	1,321,437
売上総利益	869,565	947,156
販売費及び一般管理費	982,463	927,396
営業利益又は営業損失(△)	△112,897	19,760
営業外収益		
受取利息	1,334	474
受取配当金	19	18
有価証券売却益	4,999	—
助成金収入	17,577	4,144
保険解約返戻金	—	1,630
貸倒引当金戻入額	43,077	—
受取手数料	—	1,096
その他	7,804	1,649
営業外収益合計	74,812	9,014
営業外費用		
支払利息	8,648	7,903
租税公課	492	2,978
株式交付費	2,273	1,740
その他	212	81
営業外費用合計	11,626	12,703
経常利益又は経常損失(△)	△49,711	16,071
特別利益		
固定資産売却益	—	10,028
特別利益合計	—	10,028
特別損失		
固定資産除却損	350	—
減損損失	75,175	—
特別損失合計	75,526	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△125,237	26,100
法人税、住民税及び事業税	3,151	2,639
法人税等調整額	△9	6,579
法人税等合計	3,141	9,218
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,379	16,881
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△128,379	16,881

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△128,379	16,881
包括利益	△128,379	16,881
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△128,379	16,881

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	371,035	706,373	△1,446,197	△30	△368,818	△368,818
当期変動額						
新株の発行	300,000	300,000			600,000	600,000
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△128,379		△128,379	△128,379
減資					—	—
欠損填補					—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△0			△0	△0
当期変動額合計	300,000	299,999	△128,379	—	471,620	471,620
当期末残高	671,035	1,006,373	△1,574,576	△30	102,801	102,801

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	671,035	1,006,373	△1,574,576	△30	102,801	102,801
当期変動額						
新株の発行					—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			16,881		16,881	16,881
減資	△571,035	571,035			—	—
欠損填補		△1,213,221	1,213,221		—	—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—	—
当期変動額合計	△571,035	△642,185	1,230,102	—	16,881	16,881
当期末残高	100,000	364,187	△344,473	△30	119,683	119,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 (又は△税金等調整前 当期純損失)	△125,237	26,100
減損損失	75,175	—
減価償却費	6,247	6,596
のれん償却額	3,457	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△43,077	—
固定資産除却損	350	—
受取利息及び受取配当金	△1,354	△493
支払利息	8,648	7,903
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,999	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△10,028
株式交付費償却	2,273	1,740
売上債権の増減額 (△は増加)	△24,329	△23,020
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,769	△22,106
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,680	708
未払金の増減額 (△は減少)	853	△25,054
未払費用の増減額 (△は減少)	8,649	11,140
その他	△34,155	16,398
小計	△133,585	△10,116
利息及び配当金の受取額	1,354	493
利息の支払額	△8,264	△7,509
法人税等の支払額	△3,171	△8,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	△143,667	△25,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	—	89,055
有形固定資産の取得による支出	△14,774	△158,575
無形固定資産の取得による支出	△2,953	△4,448
投資有価証券の売却による収入	5,000	—
長期貸付金の回収による収入	42,646	43,847
敷金及び保証金の差入による支出	△18,236	△16,440
敷金及び保証金の回収による収入	371	—
その他	△52	△927
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,001	△47,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△99,823	△80,982
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△18,533	△20,565
株式の発行による収入	594,780	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,423	△101,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	344,757	△174,673
現金及び現金同等物の期首残高	209,909	554,666
現金及び現金同等物の期末残高	554,666	379,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

当社グループは、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっておりますが、前連結会計年度末において債務超過を解消したことにより、2022年6月30日に猶予期間入り銘柄から解除されました。当連結会計年度において19,760千円の営業利益を計上したものの、当連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続していることから、継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前題に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、既存事業の収益力を向上させ、スイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ家惣兵衛・トリアノン洋菓子店）でのシナジー効果を更に増強して、3社共同による洋菓子のヒロタ千葉工場との共同生産体制の強化・新商品開発・営業力の強化・新たな催事店舗の出店等による売上の拡大を図ってまいります。

なお、現段階でこの事象を解消しまたは改善するための対応策は以下のとおりであります。

<スイーツ事業>

今年度、創業100周年を迎えるにあたりブランドの再構築のため、既存の主力商品の絞り込みと新たな提案商品の開発ならびに、100周年イベントの宣伝・販売促進策を10月から実施してまいります。商品、店舗、包材もリニューアルし、新規出店を始めポップアップ店舗の更なる拡大、地方の開拓も進めてまいります。展開する商品は、店舗や得意先の特性に合わせ3社の商品共同開発を進め、グループ会社の三位一体によるシナジー効果を更に高めてまいります。千葉工場の必要な設備投資は継続的に行い、生産性向上、ロス削減などにより製造原価率の低減効果で投資回収につなげてまいります。また、効率的な物流体制の構築を進めエネルギー価格の高騰等を出来る限り吸収し経費削減に努めてまいります。

(洋菓子のヒロタ)

創業100周年を迎えるにあたりブランドの再構築のため、既存の主力商品に新たな提案商品を開発したうえで宣伝・販売促進策を背景に積極的な拡大を進めてまいります。直営店舗につきましては、新規店舗の出店とグループ会社協力体制を更に強化し店舗売上を向上させてまいります。ポップアップ店舗の拡大も同様にシナジー効果を活かした運営を行い展開店舗を広げてまいります。流通事業につきましては、大手チェーンストアを始め主要な得意先との取組を強化し、商品力・供給力の充実を図るとともに収益性の改善も進めてまいります。また、生産拠点の千葉工場には必要な設備投資を継続し、生産性の向上、ロスの削減等による健全な製造原価率の低減と、効率的な物流体制を構築することで経費削減にも努めてまいります。

(あわ屋惣兵衛)

直営店舗並びに催事店舗において、主力商品を中心に季節やイベントに合わせた提案をタイムリーに行いあわ屋惣兵衛の伝統と特徴を活かした店舗運営を進めてまいります。また、計画生産による商品供給が可能なポップアップ店舗への売上を拡大することでグループのシナジー効果を高めてまいります。

(トリアノン洋菓子店)

直営店舗の売上向上に向けて店舗の運営力を強化することで店舗ごとの収益性を改善するとともに、グループ会社の協力体制とイベント販売促進の強化により収益拡大を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前題に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前題に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月23日開催の取締役会において、2022年6月29日の定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金処分」を付議することを決議し、同株主総会において承認可決され2022年9月1日付でその効力が発生しております。

1. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

資本金の額671,035,332円のうち571,035,332円を減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の資本金の額を100,000,000円としました。

2. 資本準備金の額の減少の内容

(1) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額669,753,332円を全額減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替え、減少後の

資本準備金の額を0円としました。

3. 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1. 上記2. の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件に、これらの減少により生じるその他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当しました。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 1,213,221,293円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,213,221,293円

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響について)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定をしており、今後も当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前連結会計年度末時点の仮定から重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、スイーツ事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	7円20銭	8円38銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△13円44銭	1円18銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△128,379	16,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△128,379	16,881
普通株式の期中平均株式数(株)	9,550,889	14,285,136

4. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、株式会社名古屋証券取引所ネクスト市場の上場廃止基準にかかる猶予期間入り銘柄となっておりますが、前連結会計年度末において債務超過を解消したことにより、2022年6月30日に猶予期間入り銘柄から解除されました。当連結会計年度において19,760千円の営業利益を計上したものの、当連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続していることから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況を解消するためには、既存事業の収益力を向上させ、スイーツ事業の3社（洋菓子のヒロタ・あわ屋惣兵衛・トリアノン洋菓子店）でのシナジー効果を更に増強して、3社共同による洋菓子のヒロタ千葉工場との共同生産体制の強化・新商品開発・営業力の強化・新たな催事店舗の出店等による売上の拡大を図ってまいります。

なお、現段階でこの事象を解消または改善するための対応策は以下のとおりであります。

<スイーツ事業>

今年度、創業100周年を迎えるにあたりブランドの再構築のため、既存の主力商品の絞り込みと新たな提案商品の開発ならびに、100周年イベントの宣伝・販売促進策を10月から実施してまいります。商品、店舗、包材もリニューアルし、新規出店を始めポップアップ店舗の更なる拡大、地方の開拓も進めてまいります。展開する商品は、店舗や得意先の特性に合わせ3社の商品共同開発を進め、グループ会社の三位一体によるシナジー効果を更に高めてまいります。千葉工場の必要な設備投資は継続的に行い、生産性向上、ロス削減などにより製造原価率の低減効果で投資回収につなげてまいります。また、効率的な物流体制の構築を進めエネルギー価格の高騰等を出来る限り吸収し経費削減に努めてまいります。

（洋菓子のヒロタ）

創業100周年を迎えるにあたりブランドの再構築のため、既存の主力商品に新たな提案商品を開発したうえで宣伝・販売促進策を背景に積極的な拡大を進めてまいります。直営店舗につきましては、新規店舗の出店とグループ会社協力体制を更に強化し店舗売上を向上させてまいります。ポップアップ店舗の拡大も同様にシナジー効果を活かした運営を行い展開店舗を広げてまいります。流通事業につきましては、大手チェーンストアを始め主要な得意先との取組を強化し、商品力・供給力の充実を図るとともに収益性の改善も進めてまいります。また、生産拠点の千葉工場には必要な設備投資を継続し、生産性の向上、ロスの削減等による健全な製造原価率の低減と、効率的な物流体制を構築することで経費削減にも努めてまいります。

（あわ屋惣兵衛）

直営店舗並びに催事店舗において、主力商品を中心に季節やイベントに合わせた提案をタイムリーに行いあわ屋惣兵衛の伝統と特徴を活かした店舗運営を進めてまいります。また、計画生産による商品供給が可能なポップアップ店舗への売上を拡大することでグループのシナジー効果を高めてまいります。

（トリアノン洋菓子店）

直営店舗の売上向上に向けて店舗の運営力を強化することで店舗ごとの収益性を改善するとともに、グループ会社の協力体制とイベント販売促進の強化により収益拡大を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。